

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成23年7月

福井県知事 西川 一 誠

総務部長 林 雅 則

I 23年度の基本方針

若者のチャレンジ活動を応援します。

若者が挑戦する気概を持ち、活躍できる場を提供することにより、地域社会のより一層の活性化を図ります。

リーダーを目指す女性を応援します。

リーダー育成プログラムやメンター制度の導入により、県内企業で活躍する女性達の活躍を応援します。

グローバル化に対応した県立大学の改革や大学連携リーグの充実を推進します。

県内企業の将来的なアジア進出を後押しするため、地域経済研究所の機能充実や学生の海外留学を支援する仕組みづくりなどを進めます。

県民サービスの向上に向けた行政改革を進めます。

「スピーディ行政の実行」、「つながり力を活かした県政の実現」、「最大活用によるコンパクト県政の強化」を基本理念とした第三次行財政改革実行プランに基づき、県民サービスの向上を図ります。

県税収入の確保に努めます。

核燃料税に税収安定化のための仕組みを導入するなど、県税の賦課徴収を一層強化し、県税収入の確保に努めます。

健全財政を堅持し、政策推進枠予算の財源確保に努めます。

厳しい財政状況の中、利用見込みのない県有財産の売却による歳入確保や事務事業の見直し等による歳出の合理化を進め、政策推進枠予算の確保などに努めます。

Ⅱ 23年度の施策

1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

◇ 福井本拠にグローバルシフト

・ 県立大学改革の推進【部局連携】

県立大学改革構想委員会の構想等を踏まえ、大学連携リーグの各大学等と協力して、語学留学の拡大や英語を話す環境整備など教育内容の充実を図るとともに、県内企業の将来的なアジア進出を後押しするため、県内産業界と連携して、平成24年度から地域経済研究所にアジア調査部門を設置するなど、大学改革を進めます。

・ 福井を支えるグローバル人材の育成

官民の資金を活用した「アジア人材基金」（仮称）を設け、グローバル社会に求められている語学力の強化や国際化に対応する県内学生の海外留学を支援します。

・ 大学連携リーグの充実

語学教育などを中心として具体的な事務事業や、自主的な運営にシフトするための組織や運営方法について議論を進め、大学連携リーグの活動のステージを上げていきます。

県民の要望に応じてさらに魅力ある連携企画講座を充実するとともに、健康長寿などの視点から福井を学ぶ「ふくい総合学」を新たに開講し、初めて、単位として認定される講座を設けます。

| | |
|------------------------------|-----|
| 連携企画講座や「ふくい総合学」の1回当たりの平均参加者数 | 35人 |
| (平成22年度 1回当たりの平均参加者数 29人 | |
| 延べ 4,046人) | |

2 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

◇ 若者にチャレンジの場

・若者のチャレンジ活動を応援

若者が自ら企画して、積極的に活動する地域貢献活動等を募集し意欲的なチャレンジ活動に対して助成を行うなど、身近な地域を中心に、国内外でも活躍する次代を担う福井の若者を増やします。

| | |
|-------------------|------|
| チャレンジ活動に参加する若者の数 | 100人 |
| (地域を元気にする活動の実践者数) | |

◇ 働く女性に活動のゆとりを

・リーダーを目指す女性の支援、女性のゆとりの伸張【部局連携】

企業内での女性リーダーを育てる相談役となるメンター養成や家庭と仕事の両立支援など職場環境を整えようとする企業に対して、講師派遣や企業PRなどを応援することにより、女性活躍支援企業を増やし、県内企業で活躍する女性達の活動を支援します。

また、男性の積極的な家事参加を促進し、女性のゆとり時間を伸ばします。

さらに、これからの福井の元気を生み出す女性リーダーとして必要な知識を学ぶ「未来きらりプログラム」を官民の女性たちの手で作成します。

| | |
|-----------------|-----|
| 「女性活躍支援企業」登録企業数 | 70社 |
| (平成23年度 60社) | |

3 行財政構造改革の推進

◇ 県民・市町との「共働」システム

- ・ ボランティア活動や県民と連携した新たな公共サービスの促進

【部局連携】

社会人の職能や技能、経験を活かしたプロボノ活動や、NPO、企業、行政などが連携して行う新たな公共的サービスの提供を通じて、子育て支援、高齢者の支え合いなど地域等の課題を解決します。

地域の課題解決への取組み

10件

◇ 県民に「よくわかる県政」の実現

- ・ 県政の「見える化」

県政の重要施策について、広く県民に情報が届くように、月1回以上の「県政だより」の新聞掲載や「県政メールマガジン」による情報発信をはじめ、ターゲットに応じた多様な広報媒体を活用し、きめ細やかに広報します。

◇ 質の高い政策をめざす県庁

- ・ ふるさと税制調査会の設置【部局連携】

ふるさと知事ネットワーク参加県によるふるさと税制調査会を設置し、地方の活力を発揮する新しい地方の生活モデルを実現させるための税制を検討します。

- ・ 行政手続の簡素化や照会、調査等の削減などによるスピード行政の推進

申請手続などを再点検し、申請書類の削減や記載項目の簡素化などを行うとともに、照会文書や調査事項についても整理・削減を進め、県民の行政手続等に関する負担を軽減します。

また、申請手続や照会・問い合わせなど処理手続のより一層のスピードアップを図るとともに、処理状況等をわかりやすく伝えるように、速やかに一報を入れるワンデーレスポンスの徹底を図ります。

・ **県民サービスの向上を目指した職員の対応の改善**

職員一人ひとりが、親切で丁寧な対応を行い、来庁者への積極的な声かけ、あいさつの励行を行うなど、県民サービスの一層の向上を推進します。

◇ **行財政構造改革による財源の確保**

・ **県税収入の確保**

核燃料税に税込安定化のための仕組みを導入するなど、県税の賦課徴収を強化し、県税収入の確保に努めます。

特に、個人県民税については、県と市町が連携し、特別徴収を拡大するとともに、福井県地方税滞納整理機構による適正な滞納整理を行い、収入確保に努めます。

| | |
|-----------------------|-----------|
| 県税収入率 | 全国 10 位以内 |
| (平成 21 年度 12 位 97.1%) | |

・ **県有財産の有効活用**

廃止した職員住宅等利用見込みのない県有財産は、早期売却に努め、歳入確保を図ります。あわせて、県有施設について、共同利用による有効活用や保有施設の縮減等のための基本方針を策定し、県有施設の適正管理を促進します。

| | |
|-------------------------|--------------|
| 県有財産売却・貸付等 | 1 億 2,000 万円 |
| (平成 22 年度 1 億 1,900 万円) | |

・ **全国型市場公募債の発行**

県債の発行に当たっては、出来る限り有利な条件で借り入れが行えるよう全国の機関投資家等に対して、市場公募債の円滑な発行を進めます。あわせて、県行政への理解と協力を求めるため、県民や県内企業向け引き受け枠を設けます。

| | |
|----------------------------|--------|
| 市場公募債の発行額 | 300 億円 |
| (平成 22 年度 市場公募債の発行額 300 億円 | |
| うち県民向け発行額 14.3 億円) | |

◇ 「第三次行財政改革実行プラン」の推進

・コンパクトな行政の推進

事務事業の終了やアウトソーシング等により、職員数の適正な管理を継続します。

また、事務事業の評価を強化し、成果が乏しい事業の見直しなどを進め、職員の業務負担の軽減を図り、超過勤務などの縮減に努めます。

| | |
|-------------------|---------|
| 1人当たりの超過勤務時間数 | 年間153時間 |
| (過去3か年平均 年間170時間) | |

・健全財政の堅持

歳入の確保、歳出の合理化を進め、新たな行政需要にも対応できる財政基盤を確立し、将来に向けて健全な財政運営を堅持します。

| | | |
|------|--------------------|---------|
| 財政指標 | 財政調整基金等の23年度末残 | 382億円 |
| | 県債の23年度末残高 | 8,972億円 |
| | 地方財政健全化法に示す健全化判断比率 | |
| | 実質赤字比率 | 黒字 |
| | 連結実質赤字比率 | 黒字 |
| | 実質公債費比率 | 15%程度 |
| | 将来負担比率 | 210%程度 |

◇ 150億円の「政策推進枠予算」を確保

・政策推進枠予算の財源確保

成果主義による事務事業の見直し等を着実に実行し、政策推進枠予算の財源を確保します。

| | |
|----------------------|-----------|
| 政策推進枠予算(一般財源) | 4年間 150億円 |
| (平成19~22年度 累計額150億円) | |